

Title	メディア・コミュニケーション研究の危機： メディアの偏在化と学問的求心力の低下
Sub Title	The crisis of media communication studies : decreasing its centripetal force in the age of ubiquitous media
Author	津田, 正太郎(Tsuda, Shōtarō)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2020
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.25 (2020. 11) ,p.4- 14
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集「マス・コミュニケーション研究と社会理論」
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20201120-0004

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

メディア・コミュニケーション研究の危機

——メディアの偏在化と学問的求心力の低下——

The Crisis of Media Communication Studies:

Decreasing its Centripetal Force in the Age of Ubiquitous Media

津田 正太郎

1. メディア・コミュニケーション研究の危機

1959 年、当時を代表するコミュニケーション研究者であったバーナード・ベレルソンは、「コミュニケーション研究の現状」という小論を『パブリック・オピニオン・クォーターリー』誌に掲載した。前年にシカゴ大学で開催された米国世論調査学会の年次総会に提出された文章をもとにした論考である。

この小論においてベレルソンは、コミュニケーション研究にイノベーションをもたらした 4 人の研究者として、ハロルド・ラスウェル、ポール・ラザースフェルド、クルト・レヴィン、カール・ホヴランドを挙げている。だが、ベレルソンによれば、レヴィンはすでに他界し、ラスウェルとラザースフェルドは他の研究領域に転出してしまった (Berelson 1959: 4)。のみならず、ラスウェルの教え子の大部分は他領域の研究に従事し、レヴィンとラザースフェルドの弟子たちも師の仕事を体系的に引き継いでいるようには見えない。彼らは師が成し遂げたようなイノベーションをコミュニケーション研究もたらすことにも成功していない。ホヴランドと彼の共同研究者たちはかつての説得研究をより洗練させているものの、多くの細かな変数の分析に終始する研究になってしまっているという。

ベレルソンはこうした辛辣なコメントに続いて、当時のコミュニケーション研究の「現状」を次のように総括している。

要するに、コミュニケーション研究の領域に 10～20 年前にあれほどの活気をもたらした「偉大なアイデア」は、かなりの程度まですり減ってしまったように私には思える。それらに匹敵する新しいアイデアは何も生まれていないようにみえる。(前掲論文: 6)

ベレルソンのこうした指摘は、当時のコミュニケーション研究者に大きな衝撃を与えたと言われる。しかし、本論で注目したいのは、彼のこうした指摘に対して、同じく当時を代表する研究者であったウィルバー・シュラムが行ったコメントである。少し長いが、引用してみたい。

われわれは時折、コミュニケーション研究が一つの領域（field）であり、ディシプリンではないということを忘れてしまう。人間にかんするこの研究において、それは多くの人びとが通り過ぎるものの、そこにとどまる者がほとんどいない大なる交差点（crossroads）の一つなのである。研究者は自分自身のディシプリンからそこへと至り、価値あるツールと洞察をもたらしたのち、ラスウェルのように自らのディシプリンの中心的な関心事へと帰っていく。マートンはケイト・スミスの放送を研究し、それから社会理論の壮大な建築へと回帰した。フェスティンガーは認知過程の理論へと至る途上においてコミュニケーションの状況を研究したのである（Schramm et al. 1959: 8）。

コミュニケーション研究は「ディシプリン」ではなく「領域」にすぎないというシュラムの指摘は重要である。たしかに、コミュニケーション研究、とりわけメディア・コミュニケーションに関する研究は、さまざまなディシプリンからアイデアを取り入れることで進歩を遂げてきた。政治学や社会学で流行した理論が、少し遅れてメディア・コミュニケーション研究に取り入れられるというのは見慣れた風景である。そしてそれゆえに、体系性の欠如に苛まれてきたことも否定できない。

しかし、このような性格を有する研究領域の成立が可能だったのは、日常生活のなかでメディア・コミュニケーションとの接触が他と区別されうる活動であり、したがってそれを論じる研究者の数も限られていたことに起因していたように思われる。上述したシュラムの表現を用いるなら、この研究領域が「とどまる者がほとんどいない交差点」である場合、他領域への研究者の流出という問題が生じる可能性はあるにせよ、おぼろげながらもでも学問としての輪郭を描くことはできた。しかし、メディア・コミュニケーションに関わる研究が「交差点」というより、誰しもが通る「道」になった場合、その部分を切り離すことは難しくなる。人間にとって呼吸は普遍的な活動であるが、だからこそ呼吸だけに注目して社会科学的な研究を行う意義は見えづらい。

実際、メディア技術の発達と普及は、メディア・コミュニケーションとその他の活動との区別を無意味化させつつある。何らかの目的をもってメディアに接触するのではなく、メディア消費が生きたことそのものだという「メディア人間」の出現を中野収が論じてから 20 年以上が過ぎたが（中野 1997）、スマートフォンの普及はまさに呼吸するのと同じようにメディア接触を行う人びとを無数に出現させている。人間のさまざまな活動がメディア・コミュニケーションと分かち難く結びついているこうした状況において、後者だけを切り離し、研究することの意味はむしろ希薄化していく可能性がある。

本論ではこうした問題意識に基づき、ベレルソンが語ったのとは異なる意味でのメディア・コミュニケーション研究の危機について論じることにした。そこでまず、メディア・コミュニケーションの偏在化によってそれが他の行動と不可分な形で結びつき、隣接領域においてもメディアに関する言及が増加していることを述べる。次に、メディア・コミュニケーション研

研究者がそうした状況にいかに対処しているのかを概観したうえで、メディアに関する知の「交差点」としてのメディア・コミュニケーション研究の可能性について考察することにした。

2. 偏在化するメディア・コミュニケーション

1990 年代後半に「メディア人間」について論じたとき、中野収はその特徴としてメディアへの「接触意識の低下」と「複数同時接触」を挙げた(中野 1997: 315-317)。まず「接触意識の低下」とは、実際には長時間のメディア接触をしていたとしても、自分がそうしているという意識が乏しくなる現象を指す。長時間のテレビ視聴をしているにもかかわらず、インタビュー調査で「どう?、最近のテレビは…」と尋ねられると、「さあ、あんまりテレビ見ないから」といった回答を行う若者の被調査者が多いことから中野が導き出した知見である。すなわち、意識して呼吸をすることが少ないのと同じで、メディア接触があまりに自然な行為となったがゆえに、それを行っているという自覚が減退してきているというのである。

しかしこれは、インタビュー調査で長時間のテレビ視聴を吐露するのが恥ずかしいという感覚、あるいは年輩の調査者と自分がみているテレビ番組の話などしたくないという感覚の現れとしても解釈可能であり、さほど頑健な知見であるようには思われない。もっとも、中野が語ったのとは異なる形でメディアとの「接触意識の低下」を論じることは可能である。この点については後述する。

次に、「複数同時接触」は、たとえばラジオを聴きながらマンガを読むといった異なるメディアへの複数同時接触を指している。これは、テレビを見ながらのネット利用が行われているなど、その後も繰り返し報告されてきた知見であり、スマートフォンが普及した今日ではさらに一般化した利用形態とも言いうる。

ただし、メディアコンテンツのデジタル化が進むなかで、メディアの複数同時接触について語ることの妥当性については再検討される必要がある。複数ということは、テレビ視聴と読書といったように、それぞれのメディア利用を明確に区別できるという前提がなお存在しているからである。だが今日において生じているのは、そういった区別そのものが困難になってきたという事態である。

そのような事態を端的に表しているのが、NHK 放送文化研究所によって実施されている国民生活時間調査である。5 年ごとに行われているこの調査は、人びとがどのメディアをどの程度利用しているのか、それがどのように変化してきているのかを知るうえできわめて有用である。2015 年 10 月に実施された同調査では、「趣味・娯楽・教養のインターネット」の利用時間がその 10 年前と比べて大幅に増加していることが報告されている(NHK 放送文化研究所 2016: 24)。平日における 20 代の男性の場合、2005 年の全員平均時間(被調査者全員が利用していると想定した場合の時間)は 29 分であったのに対し、2015 年には 1 時間 16 分まで伸びている。

だが、この調査には違和感を覚える部分もある。同じく平日における 20 代男性の行為者率、つまり一日のなかでたとえわずかでも「趣味・娯楽・教養」のためにネットを利用した人の割

合が、2015 年 10 月でも 39%しかいないとされている点である。「趣味・娯楽・教養」には SNS や動画の視聴、オンラインゲームなどが含まれるとされるが、6 割以上の被調査者が全くそれらを行っていないと回答していることになる。総務省による通信利用動向調査では 2015 年初頭の段階で 20 代のスマートフォンの保有率が 9 割近くに達していることを踏まえると（総務省 2015: 8）、調査方法に何らかの問題があったと考えざるをえない。

このようなズレが生じている要因の一つは、一日のうちでネットを利用した時間だけを切り出して測定することの難しさに求められよう。2020 年度の国民生活時間調査に向けて NHK 放送文化研究所が実施したグループインタビューでは、このことが明確に示されている（渡辺／吉藤 2018: 64）。このインタビューで明らかになったのは、ネット利用が極度に細分化されており、15 分単位で行動を記入していく従来の調査方式では捉えきれないということであった。わずかな待ち時間でのスマートフォンの利用などは調査票に記載されず、結果としてなかったことになる。そのことが行為者率を引き下げる結果をもたらしたと考えられるのである。

ここで重要なのは、そうした事態を単なる調査の精度の問題として片づけるべきではないということである。なぜならそれは、メディア利用が細分化され、日常生活のさまざまな隙間へと入り込むようになったということのみならず、メディア利用行動の個別性の喪失や、他の行動との融合を含意しているからである。

まず前者について述べるなら、先のインタビュー調査では、メディア利用の分類の難しさについても明らかになっている（前掲論文: 67-70）。たとえば、スマートフォンで新聞記事を読んだ場合、それはネットを利用したことになるのか、それとも新聞を読んだことになるのかという問題である。同様の問題は、アマゾンや Hulu が配信している動画をテレビでみる場合や、クラウドサービスで音楽を聴く場合などにも生じうる。つまり、ネット上でさまざまなコンテンツが流通するようになったことで、メディア人間の「複数同時接触」では前提とされていたメディア接触の個別性が失われつつあるのである。

加えて、このインタビュー調査を踏まえると、メディア人間の「接触意識の低下」について異なる角度から語ることが可能になる。LINE を使った家族や友人とのコミュニケーションについて、それを「家族や友人との会話・おしゃべり」としてカテゴライズする回答者がいるというのである（前掲論文: 67）。これは、メディア利用が他の行動と不可分な形で結びつくようになることで、メディアを利用したという意識が欠落するというよりも、他の行動として認識されるようになる事態としてとらえることができる。呼吸という比喻に再び依拠するなら、人は仕事をしているときにも、家事をしているときにも呼吸をしているはずだが、そのさいに何をしているのかを問われて「息」と回答するのは小学生的屁理屈だということである。

3. 隣接領域におけるメディア志向の増大

このような状況下において、メディア・コミュニケーション研究の隣接分野において何らかの形でメディアに言及する研究が増加するのは必然だといえよう。隣接領域における「言説」

に対する関心の高まりもあり、社会運動、ジェンダー、貧困、ポピュリズム、選挙など、さまざまなテーマに関連して、どのような言説がいかなるメディアによって流通しているのかが検討されているようになっている。

たとえば貧困研究では、メディアによって形成、流通させられる貧困層に関するイメージが、貧困者自身の自尊心を傷つける一方で、福祉政策にも影響を与えていることがたびたび指摘されるようになっている。貧困問題に関するテキストでも、以下のような指摘が行われている。

人々が知り得る「貧困」は、マスメディアやインターネットを媒介して市場に広がり、誰もがそこで語られていることを受け入れる（受け入れを強いられる）ことで言説がつくられていく…。単純化され、誰にでもわかりやすく、消費されやすいかたちになった貧困の言説が市場にあふれ、メディアを席捲している。それが現代における「ふつう」の貧困観ではないだろうか。（金子 2017: 109）

また、沖縄の夜の街で働く女性たちのエスノグラフィである上間陽子『裸足で逃げる』を紐解くなら、彼女たちの生活において SNS が重要な役割を果たしていることや、メディア・コミュニケーション研究ではほとんど取り上げられることのない「爆サイ」という掲示板サイトがローカルな医療情報の共有のために利用されていることなどがうかがえる（上間 2017: 142）。

メディア・コミュニケーションを主たる研究対象としない研究者による「メディア研究」がとりわけさかんに行われているのが、インターネット上での排外主義に関する研究である¹⁾。マスメディア上では抑制されることの多い排外主義的な言説が、ネット上で広がり、運動の拡大につながっているとの指摘が多く、研究者により行われている。たとえば、樋口直人による「日本型排外主義」の研究では、マスメディアのニュースへの接触を通じて韓国に反発するようになった人びとが、ネット上で在日コリアンを誹謗する言説に触れ、それに真実味を覚えることで、排外主義運動に参加していく過程が論じられている（樋口 2014: 113-114）。より数量的なアプローチを採用したものとしては、ネット利用時間とレイシズムの強度とのあいだに正の相関があることなどを明らかにした高史明の研究を挙げることができる（高 2015: 133）。

このように、これまではメディアとの関わりがそれほど重視されてはいなかった領域においてもメディアが果たす役割が重視されるようになっている。もっとも、これら隣接領域での「メディア研究」の多くは、メディア・コミュニケーション研究でも馴染みのある「フレーム」や「ステレオタイプ」等の概念を使用しており、その意味では両者を架橋することはそれほど難しくない。

他方で、伝統的なメディア・コミュニケーション研究の分析対象を扱いながらも、従来のそれとはまったく異なるアプローチを用いる研究が行われるようになっている。近年の社会科学において注目を集めている因果推論アプローチ、なかでも自然実験を重視するそれである。

たとえば、テレビ視聴が子どもの学力にどのような影響を及ぼすのかという研究を考えてみ

よう。通常のメディア・コミュニケーション研究の発想では、調査対象である子どもの発達程度やテレビ視聴時間、よく視聴する番組などを調査し、しばらく時間を空けたあとで再びそれらを調査することで学力の変化の違いをみるといったパネル調査の手法が想起されるはずである²⁾。

それに対し、自然実験的なアプローチでは大きく異なる観点から研究が行われる。たとえば、米国では 1948 年から 52 年にかけてテレビ放送の免許交付が凍結されていたという事実に着目し、1948 年以前からテレビを視聴できた地域と 52 年からしか視聴できなかった地域とを比較する研究がある (Gentzkow and Shapiro 2008)。それによると、幼児期にテレビを視聴していた子どもは、そうでない子どもとの比較においてわずかながら学力が高く、とりわけ英語を第一言語としない家庭ではテレビの教育効果は高いのだという。

自然実験的なアプローチを採用した研究事例をもう一つ挙げるなら、1994 年にルワンダで発生したジェノサイドにラジオが与えた影響に関する研究がある (Yanagizawa-Drott 2014)。この研究では「虐殺への参加によって告訴された村落ごとの人数」と「トランスミッターの位置から推定される千の丘自由ラジオテレビジョン (RTLTM) の受信状況」とが分析され、直接的効果および波及効果により、虐殺全体のおよそ 10% が RTLTM によって引き起こされたという推定がなされている。

これらの研究に特徴的なのは、マスメディアに接触可能だったか否かという状況的な変数と、「子どもの学力」や「告訴された人数」といった変数とがダイレクトに結びつけられ、分析されているという点である。言い換えれば、「個々のオーディエンスがどの程度メディアに接触し、そのメッセージをどのように解釈し、そこからいかなる影響を受けたのか」というメディア・コミュニケーション研究に特徴的な部分を迂回しつつ、メディアの影響が論じられているのである。因果推論アプローチをとる者のなかには独立変数がいかなる過程を経て従属変数に影響を及ぼすのかに関心をもたない研究者もあり (久米 2013: 217)、そのことがメディア接触のコミュニケーション的性質に対する無関心を生んでいるとも考えられよう。

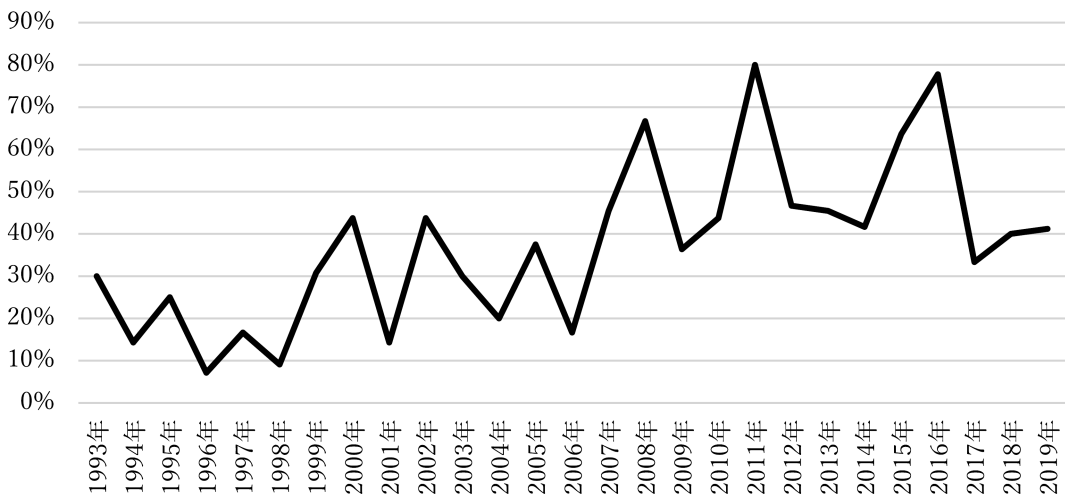
いずれにせよ、こうした研究を行うには疑似相関を避けるためにも高度な統計的手法が不可欠であり、それに長けた経済学者がその中心となっているのは不思議ではない。加えて、近年ではビッグデータを用いた大規模な調査が行われるようにもなっており、それを扱うための知識やデータ収集に必要となる研究資金をもたない研究者にとってはハードルが非常に高くなっている。それでは、こうした状況を踏まえて、既存のメディア・コミュニケーション研究者はどのように対応しているのだろうか。次節では、この点をみていくことにしよう。

4. メディア・コミュニケーション研究者の対応

近年ではメディア関連の学会も数多く存在し、どこがメディア・コミュニケーション研究の「中心」がどこにあるのかは定かではない。ここでは規模と歴史を重視し、1951 年に日本新聞学会として設立され、現在では日本マス・コミュニケーション学会と改称している学術団体に

注目することにした。図 1 は、同学会が発行する機関誌『マス・コミュニケーション研究 (旧・新聞学評論)』に掲載された投稿論文のうち、「歴史系」論文が占める割合の推移を示したグラフである。ここで言う「歴史系」論文とは、掲載時点からおおむね 30 年以上さかのぼる時代を主たる分析対象とする論文を指す。

図 1 『マス・コミュニケーション研究』における「歴史系」論文の比率の推移



言うまでもないことだが、古い時代を扱った論文に問題があるということではない。これら「歴史系」論文には筆者自身が書いたものも 1 本含まれている。また、このグラフはあくまで掲載された論文の数を示し、投稿されたものではないことに注意する必要がある。しかしながら、2011 年と 2016 年に「歴史系」論文が約 8 割を占めるなど、掲載論文の過去志向が高まっていることは否定しがたい。

ややうがった見方をすれば、ビッグデータや高度な統計的手法を用いたメディア研究が行われるようになり、多くの研究者がそうした状況に対応できていない一方で、「歴史系」研究者のプレゼンスが相対的に高まってきたと言えるかもしれない³⁾。実際、長年にわたってメディア・コミュニケーション研究の柱であったオーディエンス研究は、同学会内において急速にその存在感を希薄化させつつある。

ただしそれは、オーディエンス研究そのものが行われなくなったということを意味しない。たとえば、日本選挙学会が発行する『選挙研究』や、社会心理学系の『社会心理学研究』や『対人社会心理学研究』などの雑誌では現在でもオーディエンスに関する論文が数多く掲載されている。前述した排外主義の研究も、メディア上での排外主義的言説がユーザーにいかなる影響

を与えているのか、あるいはユーザーがメディアをどのように活用しているのかに大きな関心を向けている。言わば、人びとがメディアを使って何をしているのかという知は、さまざまな領域やディシプリンへと拡散するようになっているのである⁴⁾。

無論、異なる研究分野でメディアと関係する研究が行われるのは本来的には望ましいことだ。問題なのは、メディア・コミュニケーション研究がそれらの知を集約するための「交差点」たりえていないという現状である。メディアに関する知がそれぞれの領域やディシプリンの内部で完結し、誰も「交差点」に近づこうとしないのであれば、あるいは「交差点」に留まる人びとがさまざまな領域やディシプリンに踏み込んでいかなければ、メディア・コミュニケーション研究は、マスメディアという特定のメディア形態の影響力低下とともに存在意義を喪失していくことになるだろう。

これが、筆者が考えるメディア・コミュニケーション研究の危機である。

5. 「交差点」としてのメディア・コミュニケーション研究

本論ではこれまで、メディア・コミュニケーションが偏在化した結果として、さまざまな分野でメディアの問題を扱う研究が増え、高度な統計的手法が用いられるようになってきた一方、メディア・コミュニケーション研究がメディアに関するそうした知を集約するための「交差点」たりえていない現状について論じてきた。それはすなわち、選挙とメディア、排外主義とメディア、社会心理とメディアなど、それぞれの研究領域とメディアへの関心とが重なるところでは、前者の求心力が強いということである。メディア・コミュニケーションという漠然とした領域を中心とする場においては、専門性の高い知識を蓄積しづらいたいということがその背景にあると言ってよいだろう。

それでは、メディア・コミュニケーション研究は今後、細分化されて他の領域やディシプリンに吸収されていくよりほかないのだろうか。その打開策を提示することは筆者の力量をはるかに超えるが、以下では筆者の個人的な気づきを述べることで、本論の結びとしたい。

ノルウェーの社会学者であるニルス・クリスティは、多くの人びとから同情される犯罪被害者の条件として「理想的な被害者」という概念を提起している（クリスティ 1986=2004）。被害者学の領域ではよく知られるこの概念に基づくなら、被害者が幼かったり病気を抱えているなどの理由で脆弱であることや、尊敬に値する行動をしていること、非難されるような場所にいなかったことなどが被害者として同情される条件とみなされるという。これは幅広く応用可能な概念であり、犯罪報道分析などでもしばしば用いられる。筆者も以前、この概念を用いて週刊誌報道を分析したことがある（津田 2011）。

他方、貧困や福祉に対する社会意識を取り扱った研究では、「支援に値する貧困者／値しない貧困者」を人びとがどのような基準に基づいて判断しているのかがしばしば論じられてきた。たとえば、オランダの社会学者であるヴィム・ファン・オールショットは「支援に値する貧困者」とみなされるための条件として、自らの努力では貧困を回避できないとみなされること、

支援の必要性が高いとみなされること、同じ集団に帰属しているとみなされること、素直で従順な態度を示していること、過去において社会に貢献していた、または将来における貢献が期待できることを挙げている (van Oorschot 2000: 36)。ヴァン・オールショットのこうした知見はメディアに関する分析にも応用され、米国や英国のメディアは貧困層を一般の人びととは全く異なる集団に帰属する存在として描くようになったとの指摘が行われている (Larsen 2013: 190)。

これら「理想的な被害者」と「支援に値する貧困者」という概念は、被害者学と貧困研究という二つの異なる研究領域で生み出された知見である。しかしいずれも、社会の成員が見ず知らずの他者に共感する、あるいはバッシングを生じさせる条件を示していると考えることができる。こうした共感やバッシングの発生においてメディアが欠かせない役割を果たしていることを踏まえれば、メディア・コミュニケーション研究を交差させることで異なる領域の知見を比較、検討することができるのではないだろうか。

無論、これは一例にすぎないが、メディアに関する知が様々な領域やディシプリンに拡散しているなかであって、それらを集約し、新たな知見を生み出していくことが、メディア・コミュニケーション研究が今後も存在意義を発揮していくための条件になるように思われる。そのなかには本論で紹介した自然実験的なアプローチを採用する研究など、現在の枠組みに取り込みづらい性格を有するものもあるが、それらをも包含しながらメディアに関する知が集約される場として「交差点」を再建していく必要があるだろう。

本論の冒頭でその言葉を紹介したシュラムは、先に引用した部分に続けて、数少ない研究者だけがこの領域全体を見通すのに必要となる「いくつかの社会科学、数学、研究メソッドの組み合わせ」を身につけ、コミュニケーション研究に専念してきたと述べる (Schramm et al. 1959: 8-9)。そのうえで、この領域の研究者はディシプリンにみられるような独自の理論を探索すべきではなく、人間や社会に関する知識にコミュニケーション研究が寄与しているか否かによって研究領域の健全さを測定すべきだと主張している。

これは、コミュニケーション研究を一つのディシプリンとして他の領域やディシプリンから切り離し、その内部で独自の理論構築や発展を試みる動きへの反論として解釈できる。むしろ、コミュニケーションに関する知を集約しつつも、それを再び社会科学全体へと送り返すことが必要だというのである。メディア・コミュニケーションが偏在化し、それにまつわる知が多方面へと拡散し続けるなかであって、かつての危機に対する処方箋として提起されたシュラムの言葉は、今日においてなお有効性を失っていない。

【註】

- 1) ただし、辻大介のようにこの領域で活発に研究を行っているメディア・コミュニケーション研究者も存在している。
- 2) 日本での調査としては、NHK 放送文化研究所が実施した「子どもに良い放送”プロジェクト」がある。

これはテレビやゲームの影響を探るために同研究所が2003年から1000人以上の子どもの対象として実施した調査であり、その結果は以下のサイトで確認できる。

https://www.nhk.or.jp/bunken/research/category/bangumi_kodomo/list_kodomo1.html 【2020年3月11日アクセス】。

- 3) 1990年代に「メディア史」という新たな研究分野が勃興したことに加えて、インターネットの普及やアーカイブの整備に伴って資料収集が容易になり、歴史研究のハードルが下がったことが、そうした傾向に拍車をかけているとも考えられる。
- 4) この点について、マス・コミュニケーション学会所属の若手研究者によるセッション報告では以下のような指摘が行われている（長崎／山本 2019: 225-226）。「本来メディア研究の専門家集団であるはずのマスコミ学会においてメディア効果研究／利用行動研究の専門家による論文や発表が少ないのはなぜだろうか。…計量系の研究者の絶対数が少なくなりつつあるマスコミ学会の現状では、計量系の論文が投稿された場合、テーマの近い研究者に査読を依頼するよりは、とりあえず数字の読める査読者に回されてしまう可能性が高い。また、逆にテーマの近さで査読者を選んだ場合には、手法面でお互いに理解しあえないという問題も生じてしまう。…（学会発表については：引用者）メディア効果研究／利用行動研究の発表が少なければ少ないほど、研究者としては同一分野の研究者がいる確信が持てなくなる。その結果として、計量系の研究者による発表はさらに減少する。こうした悪循環は計量系において顕著であるが、その他の細分化した専門分野についても言えることであろう。」言うまでもなく、こうした問題は学会の性質に起因するとも考えられるが、本論ではメディア・コミュニケーションの偏在化という要因に着目して議論を展開している。

【文献】

上間陽子（2017）『裸足で逃げる 沖縄の夜の街の少女たち』太田出版。

NHK 放送文化研究所（2016）『2015年国民生活時間調査 報告書』

（https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20160217_1.pdf 【2020年3月11日アクセス】）。

金子充（2017）『入門貧困論 ささえあう／たすけあう社会をつくるために』明石書店。

久米郁夫（2013）『原因を推論する』有斐閣。

総務省（2015）「平成26年通信利用動向調査の結果（概要）」

（https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/150717_1.pdf 【2020年3月11日アクセス】）。

高史明（2015）『レイシズムを解剖する 在日コリアンへの偏見とインターネット』勁草書房。

津田正太郎（2011）「メディアの物語と表現の自由 光市母子殺害事件をめぐる週刊誌報道を事例に」（駒村圭吾／鈴木秀美編『表現の自由II 状況から』尚学社）。

長崎励朗／山本明宏（2019）「変化するメディア環境とマス・コミュニケーション研究の今後」（『マス・コミュニケーション研究』94号、pp.223-230）。

中野収（1997）『メディア人間 コミュニケーション革命の構造』勁草書房。

樋口直人 (2014) 『日本型排外主義』名古屋大学出版会.

渡辺洋子／吉藤昌代 (2018) 「メディア利用行動をどうとらえるか 2020 年国民生活時間調査に向けての検討」(『放送研究と調査』第 68 巻 5 号) .

Berelson, B. (1959) ‘The state of communication research,’ in *Public Opinion Quarterly*, vol.23(1), pp.1-6.

Christie, N. (1986) ‘The ideal victim’, in E. Fattah (ed.) *From Crime Policy to Victim Policy*, Macmillan. 齋藤哲訳 (2004) 「理想的な被害者」(『東北学院大学論集 法律学』63 号、pp.274-256.

Gentzkow, M./ Shapiro, J. M. (2008) ‘Preschool television viewing and adolescent test scores: historical evidence from the Coleman Study,’ in *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.123(1), pp.279-323.

Larsen, C. (2013) *The Rise and Fall of Social Cohesion: The Construction and Deconstruction of Social Trust in the US, UK, Sweden and Denmark*, Oxford University Press.

Schramm, W., et al. (1959) ‘The state of communication research: comment,’ in *Public Opinion Quarterly*, vol.23(1), pp.6-17.

van Oorschot, W. (2000) ‘Who should get what, and why?: on deservingness criteria and the conditionality of solidarity among the public,’ in *Policy and Politics*, vol.28(1), pp.33-48.

Yanagizawa-Drott, D. (2014) ‘Propaganda and conflict: evidence from the Rwandan genocide,’ in *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.129(4), pp.1947–1994.

(つだ しょうたろう 法政大学社会学部)